

ウクライナ侵攻とプーチン・ロシア大統領の「歴史的國家」像

“Historical State” of Russian President Putin and
Invasion into Ukraine喜田 尚*
Takashi Kida

Abstract

Not only the internationally recognized border between the Russian Federation and Ukraine but also the existence of both of them as independent and sovereign states is based on the December 1991 agreement, in which then 11 soviet republics guaranteed mutual respect of the others' independence and territorial integrity. However, before the Russian invasion of Ukraine was launched, approximately 30 years later on February 24, 2022, the Russian president Vladimir Putin began to clearly and publicly deny the historical basis of Ukraine as sovereign country. It was the most serious consequence of his long-time domestic strategy to mobilize Russian people to support his regime by creating a sense of national identity based on people's memory that Russia has been a great power for centuries. This paper is to review Putin's various statements since Russian full-scale invasion started and discuss how he has been using his historical view and the issue of national identity, which Russian people had once lost after the collapse of the Soviet Union, as a political tool to sustain his power.

I. はじめに

ロシアが隣国ウクライナへの侵攻に踏み切って1年半が過ぎた。ウクライナ軍はロシアに占領された東部、南部の領土奪還をめざして反転攻勢を続けるが、本稿執筆の時点ではまだ戦況全体を方向付けるような成果は上げられておらず、その見通しも定かではない。

「国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任」を負う国連安全保障理事会の決定に拒否権を持つ常任理事国ロシアが自国の利益のために武力で隣国に現状変更を迫る事態が続き、市民、兵士の犠牲者が際限なく増えていく。これまでも機能不全が指摘されてきた第2次世界大戦後の国際秩序が崩壊の瀬戸際に追い込まれていると言っても過言ではない。

ロシア大統領のウラジーミル・プーチンは2000年の就任以来「多極世界の構築」を主張してきた。冷戦終結後の米国による一極支配に対抗する狙いだが、ロシアが旧ソ連圏に残す影響力を背景とするその主張には、米国や中国などの大国と「勢力圏」を分け合うという、「大小国家の同権」を定めた国連憲章の前文の理念と相いれない大国主義的なニュアンスも含まれていた。一

* 朝日新聞 国際報道部 The Asahi Shimbun foreign news section

方で、プーチンは国際政治の場で力の均衡を維持するため、欧米との決定的な衝突は避ける合理性を持ち合わせているとの見方もあったが、そうした期待は、政治的にも軍事的にも、また経済的な観点からも合理性を欠く全面的な侵略戦争への突入で、完全に裏切られた。

国際法上の現在のロシアとウクライナの存在は、ソ連が崩壊した1991年12月当時、その構成国だった11共和国がかわした、互いの独立とその時点での領土の保全を認め合う合意にもとづく。しかし、プーチンは侵攻の前段階からウクライナが国として存在する歴史的根拠をあからさまに否定するようになった。

プーチンは国内で2000年代の半ばから、ソ連の崩壊やその後の国内の混乱が原因で見失われた国のアイデンティティーを、過去に大国であったという記憶に頼って復活させ、国民統合の道具としてきた。プーチンが国際的に受け入れられない発言をあえて繰り返し、非合理的なウクライナ侵攻に踏み切ったのは、自らの政権の求心力を維持するため国内でそのアイデンティティー政策をエスカレートさせてきた結果だったと筆者は考える。その傾向は「反プーチン」運動にさらされた2012年の大統領選以降、メディア、野党への弾圧で異論排除を急ぐ中で激しさを増していった。一方的な歴史認識を植え付けて国民を高揚させる手法は、「ロシアはネオナチの攻撃から祖国を守っている」というロシア国外では通用しえない侵略戦争の「ナラティブ」を生み出した。

この観点から、ウクライナ侵攻を始めてからの1年半と過去のプーチンの発言をたどってみる。

II. ウクライナ侵攻の論理と「ネオナチとの戦い」

ロシアは、ウクライナ侵攻に踏み切る前年の2021年春から、西部、南部の国境や、2014年の一方的な併合以降実効支配を続けてきたウクライナ南部クリミア半島に、10万人規模の部隊を結集させた。プーチン自身がその目的を明確にしたのは2021年12月、クレムリンの大統領府で開かれた新任大使らの信任状捧呈式の席だった。米国や米国が主導する北大西洋条約機構(NATO)に「NATOの拡大をやめ、ロシア領土近くに兵器を配備しないこと」を文書で確約するよう要求を突きつけた。

ロシア外務省は米国、NATOにプーチンの要求をまとめた「合意文書案」を一方的に発表した。米国、NATOはミサイル配備の制限などで協議は可能としたが、翌月の2022年1月半ばにはもう交渉の行き詰まりが明らかだった。

プーチンはモスクワ時間の2月24日午前6時の演説で「特別軍事作戦」と呼ぶ侵攻の始まりを宣言した。演説ではソ連崩壊後30年の「西側の覇権拡大」を批判し、「第2次世界大戦の結果固められた重要で基本的な国際法の規範がソ連崩壊後、自らを冷戦の勝者と見なす者たちによって作り替えられた」と断じた。欧米はウクライナを橋頭堡にロシアの安全を脅かしている、との主張だった¹。

一方で、プーチンは、分離独立を主張する親ロシア派武装勢力が2014年以来占拠するウクライナ東部ドンバス地方の紛争をめぐり、欧米が「ロシアを封じ込める目的でウクライナの極度の民族主義者とネオナチを支えている」とも主張した。ドンバス地方で「何百万人もの住民のジェノサイド(特定集団の抹殺を図る大量殺人)」が行われ、「ウクライナの民族主義者とネオナチ」

¹ 以下、プーチンの演説、発言は断りのない限り、ロシア大統領府のサイト (<http://www.kremlin.ru/events/president/news>) から翻訳し、引用した。

は「大祖国戦争（第2次世界大戦時の独ソ戦）の際にヒトラーに協力したウクライナ人の懲罰隊がやったように、ロシアにのみ希望を託す人々を殺すため、ドンバス、クリミアに入り込み、あからさまにロシアの領土を狙っている」とまで断言した。

「特別軍事作戦」の目的には「8年間虐待やジェノサイドにさらされている（ドンバス地方の）住民の保護」と「ウクライナの非軍事化・非ナチ化」の二つが掲げられた。

Ⅲ. 「ジェノサイド」発言の唐突さ

ウクライナが同国東部で親欧米路線の新政権に反対する住民らの「ジェノサイド」を行っているというレトリックは、ドンバス地方を占拠した親ロシア派武装勢力やロシアの民族派右翼らが使ってきたものだ。一方で、プーチンが「迫害」や「攻撃」ではなく、「ジェノサイド」という言葉を自ら持ち出したのは、確認できる限り、侵攻開始9日前からに過ぎない。2月15日、ドイツ首相のオラフ・ショルツとの会談後の記者会見で「ドンバスで起きているのもジェノサイドだ」と発言した。ただし、これはショルツが1999年のコソボ紛争でのNATOによるユーゴ空爆の理由を「ジェノサイドの脅威があったから」としたのに対して口をはさんだ場面で、まだ反論のための比喩的表現と受け止めることも可能だった。ところが、2月24日の侵攻開始時の演説では「何百万人もの住民のジェノサイド」がまるで確認された事実であるかのように語られている。

プーチンはその約2年前の2019年12月にも、国内の会合で言外に「ジェノサイド」に触れたことがある。このときは、親ロシア派勢力の占領地域とロシアとの国境の管理権をウクライナ側に返す2015年の合意の履行について聞かれ、「国境が閉鎖されれば、起きるのはスレブレニツァだ」と答えた²。1995年にボスニア・ヘルツェゴビナのスレブレニツァで起きた住民大量殺害は国連の旧ユーゴスラビア国際刑事法廷で「ジェノサイド」と認定されている。

ただし、このときの表現も「起きるのはスレブレニツァ」と未来形で、現実にはジェノサイドは起きていないことが前提だった。実際、発言の8カ月後の2020年7月にはドンバスで新たな休戦協定が発効し、国連人権高等弁務官事務所のデータはそこからほぼ1年間、市民の死傷者数が紛争勃発以来最低の状態が続いたとしている。ロシア軍の国境集結で急速に緊張が高まった全面侵攻開始までの最後の半年でも月ごとの死者は0~2人に限られた。

ちなみに、同事務所によると、親ロシア派武装勢力とウクライナ軍の武力衝突が始まったとされる2014年4月14日から2021年12月31日までの双方の支配地域での民間人の死者は3404人。このうち3039人が15年末までの犠牲者だ。2017年は117人で翌年からはさらに減少が続き、2021年は25人。そのうち12人は埋設された地雷による犠牲者だった³。2022年2月のロシア軍の全面侵攻開始まで現地にとどまった欧州安全保障協力機構（OSCE）の監視団からも、プーチンが未来形でジェノサイドの可能性に触れた2019年12月以降も含めて集団殺害を思わせるような報告は一切出ていない。

「ネオナチ」「ジェノサイド」というプーチンのレトリックは、国外で強い反発を引き起こした。侵攻開始直後の2022年2月27日、過去のジェノサイドやホロコースト、第2次世界大戦に関する世界の研究者300人以上が声明を発表し、「事実として間違いであり、道徳的にも不快で、

² 『ドイチェ・ウェレ』（ロシア語版）2019年12月10日 “Путин упомянул Сребреницу в споре о границе в Донбассе”

³ Office of the United Nations High Commissioner for Human rights, January 27, 2022 “Conflict-related civilian casualties in Ukraine”

何百万ものナチスの犠牲者や、ソ連軍のロシア人やウクライナ人を含むナチスと戦った勇気ある人々の記憶を深く傷つけている」と非難した。声明は「我々はウクライナの国と社会を理想的に描くつもりはない。ウクライナにはほかのどの国とも同じく、右翼過激派もいれば暴力的な排外主義者グループもある。それでも、ロシアの侵略とウクライナについての甚だしく誤った説明を正当化することはできない」ともした⁴。

IV. 国としてのウクライナの存在否定

プーチンはウクライナへの侵略戦争を始めるにあたって、第2次世界大戦以前の「歴史」も持ち出した。

侵攻開始3日前の2022年2月21日、プーチンはドンバス地方を占拠する親ロシア派武装勢力の「ドンバス人民共和国」「ルガンスク人民共和国」を一方向的に国家承認したが、その夜の国民向けテレビ演説で「現在のウクライナは丸ごと、完全にロシアが——正確に言えば、共産主義ロシアのポリシェビキが創り出したものだ」と語った。

1917年のロシア革命でかつてのロシア帝国の国土は内戦に陥り、紆余曲折を経て最終的には共産勢力のポリシェビキ（多数派）が勝利して、複数の共和国で構成される国ソ連を発足させた。ウクライナの内戦は革命派と反革命派に独立派も加わった三つどもえで、さらに複雑な経過をたどった。その結果ソ連の一部となった「ウクライナ・ソビエト社会主義共和国」（ウクライナ語では「ウクライナ・ラーダ社会主義共和国」）について、プーチンはこの演説で、当時のポリシェビキ指導部が権力維持のため独立派の「民族主義者たち」におもねり、「本来歴史的にロシアのものである領土と人」をロシアから引きはがして人工的に作られたものだった、と主張した。現在のウクライナはそのソ連が1991年に崩壊したことによって独立国となったのだから国家として歴史の必然性がない、というのがこのときプーチンが展開した論理だ。

ロシアには、民族や国民国家の基盤としてのウクライナを、理念上の存在に過ぎないと考える保守思想家が少なくない。2020年2月まで大統領補佐官をつとめ、プーチン政権にイデオロギー上多大な影響を与えたとされるウラジスラフ・スルコフは退任直後のインタビューで「ウクライナは存在しない。あるのはウクライナ主義だ」と語っている⁵。現在のウクライナとロシアの欧州部にまたがる地域には13世紀にモンゴルに占領されるまでキーウを中心とする中世の大国「キーウ・ルーシ公国」があった。同公国が滅びた後に、その版図の北東に興ったモスクワ公国はモンゴルの撤退後領土を広げ、18世紀にロシア帝国になった。これに対し、現在のウクライナの地は長くポーランドやリトアニアの支配下に置かれた。ロシア中心主義の歴史家はロシアを「キーウ・ルーシ」の継承国家であるとし、ウクライナをその一部と見なす。ウクライナの領土は、ロシアが拡大する中で順次ロシアに併合されていった。プーチンは2022年2月21日の演説で、キーウとウクライナ東部のドニプロ川左岸がロシアに組み入れられた17世紀の最初の併合を「ロシアへの再統合」と表現した。その前年2021年7月に発表した論文「ロシア人とウクライナ

⁴ Jewish Journal, February 27, 2022 “Statement on the War in Ukraine by Scholars of Genocide, Nazism and World War II” (<https://jewishjournal.com/news/worldwide/345515/statement-on-the-war-in-ukraine-by-scholars-of-genocide-nazism-and-world-war-ii/>)

⁵ Актуальные Комментарии, 26 февраля 2020: «Сурков: мне интересно действовать против реальности» (<https://actualcomment.ru/surkov-mne-interesno-deystvovat-protiv-realnosti-2002260855.html>)

人の一体性について」では、両者を「一つのナロード（民衆、people）」だと主張している⁶。

さまざまな国、勢力の支配下に置かれながら独自の言語と文化を守り、ソ連崩壊でようやく統一した独立国になったと考える多くのウクライナ人にとって、プーチンが唱える「歴史」は受け入れられるものではない。

プーチンは同じ演説で独立後のウクライナについても、次のように話している。「(独立後の)ウクライナの政権は我々(ロシアとウクライナ)を結びつけたものをすべて否定することから国を作り始めた。そのためウクライナ社会に極端な民族主義がはびこり、攻撃的な反ロシア主義とネオナチズムが急速に形成されていった」。プーチンの言う「過激な民族主義」や「ネオナチズム」の言葉は、ロシアの影響圏から逃れようとする旧ソ連国の「反ロシア主義」を指していることがうかがえる。

V. 国の自画像と「偉大な国家」の歴史

ソ連崩壊や旧ソ連圏にかかわるプーチンの過去の発言をさかのぼってみる。

ソ連崩壊をめぐるプーチンの発言で最も知られているのは、2005年4月25日に議会への教書演説で述べられた「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的惨事」との発言だろう。当時一部の欧米メディアにはソ連復活への願望の表れととる向きもあったが、それほど単純なものではなかった。プーチンは直後のドイツ公共テレビARDとZDFのインタビューで「ソ連崩壊を惜しまない者には心がなく、惜しむ者には頭がない」とも語っているからだ⁷。「惜しむ者」を「ソ連復活を望む者」に置き換えれば、プーチンがソ連の復活を現実的ではないと考えていたことが分かる。

1990年代のロシアでは、ソ連の歴史やその崩壊をどう見るかが政治の最大の争点だった。初代大統領のボリス・エリツィンらソ連の消滅を主導した民主・改革派は、ロシアはソ連から独立し、新しい国として生まれたのだと考えたが、保守派はソ連崩壊を自分たちの敗北と考えた。社会的にも双方の考えがおおむね拮抗していたことは、1996年の大統領選の第1回投票でエリツィンが「ソ連復活」を掲げた共産党委員長のゲンナジー・ジュガノフにわずか3ポイント差にまで迫られたことに表れている。

チェチェン紛争での強硬姿勢で支持を集めて2000年5月に大統領に就任したプーチンは当初、ソ連崩壊をどう評価するかという論争から距離を置いた。独裁者スターリンを「国民を迫害した抑圧者」とみるか、「第2次世界大戦で国を救った強い指導者」とみるかという論争にも態度をあいまいにした。エリツィン政権が新生ロシアの出発点と位置づけた1991年のソ連共産党保守派のクーデター失敗から10年の日にはわざわざ休暇を取り、公式に発言することを避けた。当時、プーチンは欧米との関係回復を模索していたからだ。直後の2001年9月11日の米国同時多発テロでは米ブッシュ政権の対テロ戦争への協力にカジを切った。

しかし、その姿勢は変わっていく。2003年に米国がロシアの資源権益を無視してイラク戦争を強行し、2004～5年にはウクライナでプーチンが「欧米の情報機関が扇動した」と信じて疑わない「オレンジ革命」が起き、親欧米政権が誕生した。

2004年9月には、北オセチア・ベスランでイスラム過激派が学校を占拠し、児童ら330人以上の犠牲者を出す凄惨なテロ事件が起きた。事件直後の演説で、プーチンは「弱い者は打たれ

⁶ Владимир Путин, 12 июля 2021 «Об историческом единстве русских и украинцев»

⁷ 5 мая 2005 - РИА "Новости" «Путин считает, что распад СССР стал трагедией для миллионов»

る」と語り、次のように自身の基本的な歴史観の一端を示した。

「ロシアの歴史に悲劇のページは少なくない。私たちは、不幸にも急速に変化する世界で生き残る能力を持たなかった巨大で偉大な国が崩壊した後に暮らしている。だが、我々は何とかソ連の中核は残すことができた。その新しい国をロシアと呼んだのだ」。

1917年のロシア革命でソ連は帝政ロシアを、1991年のソ連崩壊で当時のエリツィン政権はソ連を否定した。ただ、ソ連崩壊で生まれたロシアも多民族、多宗教で、帝政ロシアやソ連の縮図のような国だ。社会主義という堅固なイデオロギーで国を興した当初のソ連や、ソ連崩壊で新たな独立国家として生まれ変わり、全く新しいアイデンティティーを持ったウクライナなど他の旧ソ連の国々とは異なり、新たなロシアには国民を統合できる明確なアイデンティティーがなかった。

その後プーチンは徐々に自らが考える国としてのロシアのアイデンティティーと歴史観を明らかにしていく。それは、ロシア革命やソ連崩壊を国家の断絶とは見なさず、帝政ロシアもソ連も、新生ロシアもひと続きの歴史の中で捉え、数世紀にわたって主権を守ってきたとするその自画像を描くことだった。

ソ連崩壊30年の節目を迎えた2021年末、後のウクライナへの全面侵攻開始後に閉鎖されたカーネギー国際平和財団モスクワ・センターの当時の所長、ドミトリー・トレーニンが朝日新聞のインタビューで、プーチン政権の歴史政策を次のように説明した。「エリツィン政権と異なり、現政権は現代のロシアをソ連や帝政ロシア、その前の歴史的なロシアと結びつけることを重視している。国には国民意識の核というものがあるからだ」「他の旧ソ連国は独立後ナショナリズムを基礎にした。多民族国家のロシアは民族主義的なナショナリズムは基礎にできず、国民をまとめる国家像、共通の歴史体験の支えが必要とされた。多くの国民が血を流し祖国を守った大祖国戦争（第2次大戦の独ソ戦）の記憶が重視されるのはそのためだ」⁸。

VI. 「包囲された要塞」と世論の動員

プーチンは首相から大統領に復帰する前の2012年1月に「独立新聞」で多民族国家としてのロシアについて論文を発表し、ロシアは「多文化主義の欧州」や「人種のるつぼの米国」とは異なると主張した。ロシアは帝国時代以降の先人から引き継いだ「歴史的」な多民族国家であり、「ロシアのアルメニア人、ロシアのアゼルバイジャン人、ロシアのドイツ人……」を「言葉、文化で固く結ぶことが必要だ」と説いた⁹。ただ、2005年の教書演説では「(ソ連崩壊で)数千万の我々の同胞がロシアの外に取り残された」としており、プーチンの言う「歴史的な国家」としてのロシアの境界がどこにあるのかはあいまいだ。その懸念が、2014年にロシア系住民が多い隣国ウクライナの領土クリミアがロシア軍の制圧下で行われた住民投票の結果を理由に一方的にロシアに併合されたことで現実になる。

2012年の大統領選を前に数カ月間にわたって過去最大の反政権デモにさらされたプーチンには、自らを支持する国民を結集させるための「敵」が必要だった。

この傾向は急に始まったわけではない。プーチンのアイデンティティー政策の出発点となった2004年の学校占拠事件から約3週間後、当時大統領府副長官だったスルコフはプーチン政権の

⁸ 『朝日新聞』2021年12月22日「(交論) ソ連崩壊30年の現在地 ドミトリー・トレーニンさん、宇山智彦さん」

⁹ Независимая Газета, 23 января 2012 «Владимир Путин. Россия: национальный вопрос»

国家観についてのインタビューで「我々は敵がもう門のところまで来ていることを意識しなければならない。我々に必要なのは警戒心と団結、市民と国家の力の統一だ」と語っていた¹⁰。しかし、2014年のクリミア半島併合、ドンバス地方への軍事介入後は、主要8カ国（G8）からの排除や経済制裁で国際的に孤立し、外からの批判に対抗するため、これまでのレベルをはるかに超える国内世論の支持が必要になった。ソ連時代にはウクライナの独立運動が「民族主義」「ナチズム」のレッテルを貼られて弾圧された経緯があり、ウクライナの親欧米政権を「反ロシア主義」に駆られた「過激な民族主義者」集団とするプーチン政権のプロパガンダは国民に受け入れられやすかった。

ドンバス地方を占拠した親ロシア派武装勢力は帝政時代の勲章が起源とされる「ゲオルギーリボン」をつけた。このリボンは、2005年5月9日の戦勝60周年から第2次世界大戦の対ファシズム勝利のシンボルとして広く配られるようになったものだ。2014年からロシア国内ではリボンは戦勝記念日に限らず、ウクライナ軍と戦う親ロシア派支援のシンボルになった。

国民を動員しての政権の支持固めはロシアの国民世論を国際社会から孤立させることにつながった。2014年のソチ冬季オリンピックに始まったスポーツ界のドーピング疑惑と2018年平昌冬季オリンピックからの代表団排除や、シリア内戦への介入に対する批判、相次いだ国外でのスパイ殺害未遂事件への政権の関与疑惑でロシア批判が広がるたび、国営メディアは欧米政府・メディアの「ルソフォビア」（ロシア嫌い、偏見に基づくロシア批判）の表れとして取り上げ、国民の欧米への反発をかき立てた。

欧米への敵意と警戒心で結束が固まるロシアの国内世論状況は、しばしば「敵に包囲された要塞の中の団結」にたとえられる。特に2018年での大統領選前は、国営メディアを中心に欧米からの批判に対抗できるのはプーチンだけとするメディア・キャンペーンが続き、プーチンは過去最高の得票率77%で通算4選を果たした。

Ⅶ. 「戦争を始めたのは彼らだ」という論理と第2次大戦の歴史

プーチンは侵攻開始当日の演説で「ウクライナの領土占領は我々の計画には入っていない」と話したが、その約束は守られなかった。首都を制圧してゼレンスキー政権を倒し、ロシアの意向に従う傀儡政権を成立させる当初の作戦が失敗したからだ。プーチンは同年9月、ルハンスク、ドネツク、ザポリージャ、ヘルソンの4州併合を宣言し、その後「新しい領土が生まれた」ことを「特別軍事作戦」の成果にあげるようになった（2022年12月7日の人権問題評議会委員たちとの会合など）。

プーチンがNATO拡大に言及することも格段に少なくなった。長年中立を保ってきたフィンランド、非同盟だったスウェーデンも加盟を申請したからだ。NATO拡大阻止を主張して始めた侵攻が逆に拡大をもたらす結果を招いた。

こうした予定外の逆風の中で、プーチンはウクライナへの全面侵攻開始から間もなく1年になる2023年2月21日にはほぼ2年ぶりの教書演説を行い、あらためてウクライナのゼレンスキー政権を「ネオナチ」、現在のウクライナの領土を「我々の歴史的領土」と呼んで「戦争を始めたのは彼ら（西側）だ。我々はそれを止めようとして力を行使しているのだ」と語った。『「反ロシア」

¹⁰ Комсомольская Правда, 28 сентября 2004 «Заместитель главы администрации Президента РФ Владислав Сурков: Путин укрепляет государство, а не себя»

のプロジェクトは19世紀から続いている」「1930年代も今も目論見は同じ、攻撃を東に向けることだ」とも主張し、自ら仕掛けたはずのウクライナ侵攻を「祖国防衛戦だ」と強弁した。

プーチンは第2次世界大戦開戦80年の2019年、年末に開かれた旧ソ連国首脳らとの会合でナチス・ドイツによるチェコスロバキアのズデーテン地方併合を認めた1938年の英仏独伊首脳の合意を取り上げ、英仏の狙いはドイツの攻撃を東に向かわせてソ連と戦わせることにあった、との見解を披露していた。同年9月の欧州議会の決議が、1939年8月にドイツと不可侵条約を結び、東欧の勢力圏を分け合う秘密議定書をかわしたソ連にはドイツと同等の開戦責任があったとしたことへの反論だった。プーチンは、ソ連がドイツと不可侵条約を結んだのは、ソ連封じ込めを狙う欧米がナチスに仕掛けさせようとした戦争から自らを守るためのやむを得ない行為だったと主張した。ウクライナへの全面侵攻から1年たった教書演説で唱えた「戦争を始めたのは彼らだ」との論理も、欧米の行動には常に「ロシア封じ込め」の意図があるのだと説明し、ロシアを防御側に位置づける点でこの発言の論理と共通している。

VIII. おわりに

ウクライナへの侵略戦争で「過激な民族主義者」や「ネオナチ」など「存在しないもの」との戦いを掲げるプーチンのレトリックは、ロシアや、プーチンが言うロシアの「歴史的な領土」に含まれる周辺諸国だけにかかわる問題だろうか。

プーチンの「歴史的な国家」観は帝政ロシア、ソ連から引き継いだ帝國的な国家観の名残と考えられ、一般的な国民国家の感覚からは遠い。しかし、欧州では2010年代、特にロシアによるクリミア併合以降は移民問題が複雑化する中で「フランス人」「ドイツ人」といったアイデンティティーを中心とするポピュリズム政党が大きく伸長した。

先述した2012年の民族問題をめぐる論文でプーチンが西欧の「多文化主義の失敗」に言及した際は、「多文化主義は完全に失敗した」とした2010年のドイツ首相アンゲラ・メルケルの発言がまだ余韻を残していた。メルケルの発言は、それまでのようにただそのまま移民を受け入れるのではなく、国、社会が関与して国民としての移民の統合を進めて行くべきだという趣旨だったが、その後急激な難民流入も手伝って受け入れ反対の排外主義的な右派ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢」の伸長を招いた。

ソ連崩壊後のロシアとは異なるが、対立や格差が広がる各国で何を国民統合の核とするかは欧米各国、日本に共通の問題だ。権威主義的体制のもとで国民に大国主義的な歴史観を植え付け、異論を排除した末に侵略戦争に突入したプーチン政権の例は特殊だが、多数派のアイデンティティーを政治的に描き出し、そこから外れる人を排除する動きが欧米や日本にもあることは忘れるべきではないだろう。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反事項はない。

参考文献

- Frantz, Erica. 2018. *Authoritarianism*. New York: Oxford University Press
- Rhodes, Ben. 2021. *After the Fall*. New York: Random House
- Subtelny, Orest. 2009. *Ukraine: a history* (4th edition). London: University of Toronto Press
- Yablokov, Ilya. 2018. *Fortress Russia*. Cambridge: Polity Press
- 小泉悠 2019年 『「帝国」ロシアの地政学』 東京 東京堂出版
- 黒川裕次 2002年 『物語 ウクライナの歴史』 東京 中央公論社